

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

水道部下水道課

水道部長 村瀬 浩之

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
37-006	雨水整備事業	あり	C	雨水管渠の整備は、半田東排水区内に浸水被害対策として新たな管渠を布設し、向山排水区では老朽管対策として管渠の布設替工事を実施した。また、JR武豊線連続立体交差事業に伴い、雨水管の移設及び新設工事を実施した。 課題としては、現在の耐震基準見直し前に整備された重要な幹線等について、耐震診断を実施し、耐震化を図る必要がある。	改善 推進	浸水対策の最重要施設である排水ポンプ場の排水機能を確保するため、ストックマネジメント計画により、老朽化が進んでいる北浜田・若宮排水ポンプ場の改築・更新を実施し、排水能力の維持を図る。また、大型台風や近年多発しているゲリラ豪雨への対策を図るため、雨水管渠、ため池、水路等の総合的な雨水排除能力を検証し、最善な雨水排水対策を実施していく。
37-007	汚水整備事業	あり	C	旧区画整理地内において、老朽管を更新する布設替工事は計画どおりに実施することができた。また、住吉処理分区内において、送煙調査を汚水本管1,603m、91世帯で実施した結果、異状が確認された世帯に対し、戸別訪問、修繕等を年度内に実施したことで、この地区の不明水の減少が図られたと考える。今後も、不明水対策の一つとして排水設備の誤接続調査に取り組んでいく。 管渠の耐震化は、重要な幹線等の耐震診断を実施した結果、耐震性があることを確認できた。 生活環境の改善や使用料収入の増加を図るため、今まで以上に接続率の向上策に取り組む必要がある。	改善 推進	面的な整備及び管渠の耐震化は、概ね完了しており、今後は、既存施設の機能維持の確保に取り組んでいく。また、最重要課題である不明水対策は、本管、取付管だけでなく排水設備まで拡げて調査を行い、不明水の減少を図っていく。 ストックマネジメント計画に基づく事業の平準化及び適正な使用料への改定を行い、経営基盤の安定を図っていく。また、戸別訪問等による接続率の向上に取り組んでいく。
課等長	1次評価(令和2年度の総括評価)					
C	雨水整備事業のうち雨水管の整備については、浸水被害対策や老朽管対策として管渠整備を実施したほか、JR武豊線高架化関連工事など計画どおりに実施した。今後、耐震化やストックマネジメント計画に基づく老朽管の更新も実施していく。 また、北浜田・若宮排水ポンプ場の設備の更新や耐震化による排水能力の維持や、ため池、水路等を含めた雨水排水対策を進めることで、雨に強いまちの実現を図っていく。 汚水整備事業については、中央汚水1号幹線の耐震化工事や老朽管の布設替工事を計画どおり実施した。今後の布設替工事は、対象管渠の精査や優先度を再検討したうえで進める必要がある。また、不明水の減少は大きな課題であるが、取り組みが足りなかったと感じている。 接続率については、目標値を下回る結果となった。戸別訪問では、経済的な理由を挙げる方が多かったが、直接話を聞ける有効な手段のため、対策の中心として継続していく。 下水道使用料審議会を開催し、適正な下水道使用料へ改定する旨の答申をいただいたことは経営基盤の安定に向けた成果である。今後、使用料改定に対する市民の理解が得られるよう丁寧に説明していく必要がある。					
部等長	2次評価(令和2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	事業の推進にあたっては、長期的な展望に立った計画に基づき適切に進めること。 不明水は、経営に与える影響が大きく、早期に対策を実施する必要がある。効果的、効率的に対策を実施するためには、不明水進入個所の特定や優先順位の選定が重要となるため、本市の特性に合ったスクリーニング手法の調査研究を早急に進めること。 大規模地震に備え、災害時、緊急時の対応力の確保や、BCPの実行力を高めることは喫緊の課題である。実際の被害を想定した訓練を繰り返し実施するとともに、他部門との連携を強化し組織力を高めること。					